

構想名 「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」
 組織運営総括責任者名 「長田 義仁 北海道大学 創成科学研究機構 機構長」
 育成機関名 「創成科学研究機構」

機関の現状

1. 研究ポテンシャルの現状

創成科学研究機構（以下「機構」）が立地する北キャンパスエリアには、本年の10月までに総合研究棟が完成し、ナノテクノロジー、次世代ポストゲノム、脳の発達プロセスと認知・学習・行動プロジェクト、統合国際深海掘削計画等北大の最先端の研究ポテンシャルを動員したニューサイエンスが集合し、知の創造の拠点化が可能となる。しかしながら、従来型の研究体制であれば、知の創造と知の活用は、研究者個人の能力、人脈等に依存し、組織としての北大の強みを戦略的に生かしたテーマの選択と集中や研究成果の社会還元等改良すべき点も多い。

2. 研究開発システムの現状

現状の大学の組織は部局中心の縦割りであり、また研究開発費は、研究者個人の力量に依存し、大学として戦略的見地から重点配分や地域・社会ニーズに連動したシステムになっていない。また研究者自身が研究以外の業務に割く時間が多く、研究に専念できる環境に欠け、かつ知の活用に必要なリエゾン機能、知的財産権関連機能等マネジメントの強化が今後の課題である。

組織運営構想

機構は上記の問題点の抜本的改革の為、研究とマネジメントを機能分離した新システムを構築し、知の創造から社会還元まで一貫責任による研究推進を目指す。

- (1) 知の創造：1) 教育義務の無い任期つき研究者による研究集中体制、2) 戦略に基づいた学際的・融合的研究領域への重点化
- (2) 知の活用：1) キャンパス内への企業研究室（日立等）の誘致と企業研究所への機構分室の設置、2) パテントマップによる戦略的特許出願とその運用、3) 商社・シンクタンク等との連携によるビジネスモデルの策定とその検証
- (3) マネージメント：1) 機構長によるトップダウン型マネジメントとその業績評価、2) 事業化経験を有する人材活用による研究企画体制（戦略、リエゾン、知財権機能）

目指すべき拠点及びその波及効果

1. 目指すべき拠点

機構は、我が国における科学技術駆動型の経済・地域活性化を目指すことを基本理念とし、バイオとナノを融合した新産業を創成する。知の創造から社会還元まで一貫責任体制による研究推進を可能とする為、研究とマネジメントを機能分離した戦略的研究拠点を育成する。また機構は、北キャンパスエリアに立地するJST研究成果活用プラザ、道立研究機関、産学官協働センター等と連携研究推進体を形成し、北大リサーチ&ビジネスパークを構築する。

調整費支援終了後は、研究開発型NPO(仮称：北大SEEDS企業体)として自立する。

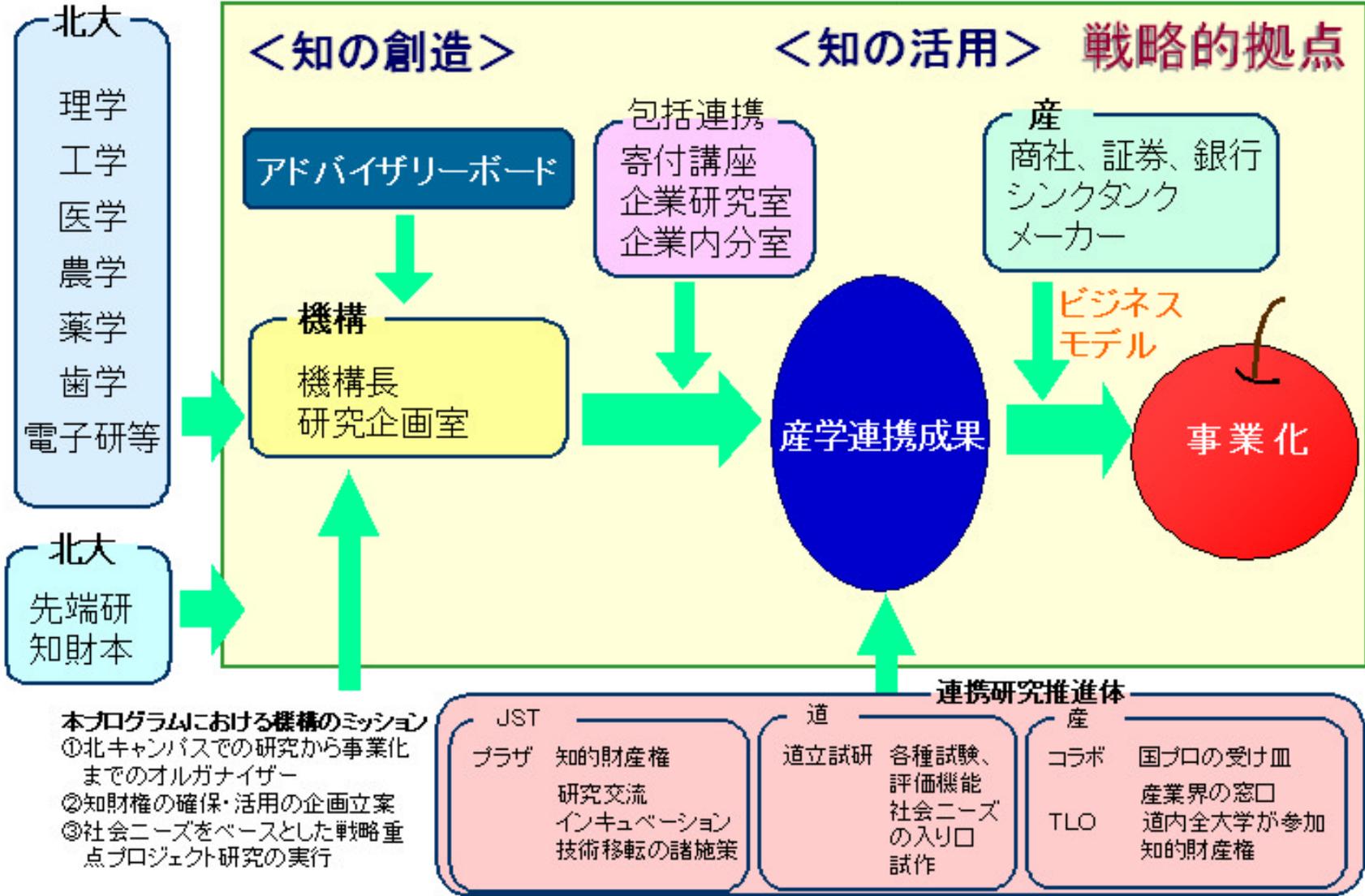
(SEEDS: Science and Engineering Enterprise for Development of Seeds)

2. 波及効果

この戦略的研究拠点は、ヘッドクォーター機能としてリサーチからビジネスまでを一貫して推進する北大リサーチ&ビジネスパーク具体化の中核をなし、地域・社会と一体となった大学における知の創造と社会還元のシステムモデルとなり、このモデルを全道、全国へ発信する。

特に若手には、自由裁量権と競争環境を与え、世界レベルの研究者を育てる。

知の創造から知の活用(社会還元)へ



組織の運営構想

